

クロマトグラフィー事業の譲渡に関するお知らせ

株式会社資生堂は、連結子会社である資生堂医理化テクノロジー株式会社(以下:医理化テクノロジー社)の株式および当社が保有するクロマトグラフィー事業^{※1} 関連資産を、株式会社大阪ソーダ(以下:大阪ソーダ社)に譲渡することについて合意しましたので、お知らせいたします。

1. 譲渡の背景

資生堂グループは「VISION 2020」の実現に向け、事業ポートフォリオの見直しを行っています。経営資源の投下先を主力事業に絞り込む中で、クロマトグラフィー事業を行う医理化テクノロジー社の株式等を譲渡することとしました。

なお、本取引は当社が有するクロマトグラフィー事業に関連する権利義務等を、会社分割(吸収分割)の方法により医理化テクノロジー社に承継させた上で、医理化テクノロジー社の株式を大阪ソーダ社に譲渡する予定です。会社分割(吸収分割)の詳細については、決定次第その内容を開示します。

大阪ソーダ社と当社が有するクロマトグラフィー関連事業が一体化することで、充填剤^{※2}の原料生産からカラム^{※3}および分析装置の販売まで、一貫したバリューチェーンの実現が期待できます。また、大阪ソーダ社の持つ海外販売網を活用することで、クロマトグラフィー事業のさらなる成長や価値向上が見込まれます。

※1 クロマトグラフィー事業…資生堂は高感度の高速液体クロマトグラフ(分析化学やバイオサイエンスに幅広く活用される分析装置)や、化粧品開発で培った粉末表面処理技術を応用し、優れた分離特性と高い耐久性を持つ分析用カラム充填剤等を製造・販売している。

※2 充填剤……主にシリカゲルを原料とした分離性能を有する粒子。

※3 カラム……円筒状の管に充填剤を詰めたもの。

2. 医理化テクノロジー社の概要

(1)名称	資生堂医理化テクノロジー株式会社	
(2)所在地	京都府京都市南区東九条西河辺町12番	
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 石野 章博	
(4)事業内容	分析機器(カラム・装置等)の製造・販売	
(5)資本金	100百万円	
(6)設立年月日	1985年5月10日(1997年より資生堂グループ)	
(7)発行済株式数	2,000株	
(8)大株主および持ち株比率	株式会社資生堂 100%保有	
(9)当社と当該会社との間の関係	資本関係	上記(8)に記載の通り、当社は医理化テクノロジー社に対し、100%出資しています。
	人的関係	代表取締役社長を1名派遣しているほか、監査役1名は当社の監査部員が兼務しています。また、当社からの出向者が2名在籍しています(代表取締役社長・監査役除く)。
	取引関係	当社と医理化テクノロジー社の間では、分析機器(カラム・装置等)の製造委受託取引等があります。

(10)当該会社の経営成績	
決算期	2016年12月31日
売上高	610百万円
営業利益	11百万円
経常利益	11百万円
当期純利益	8百万円
1株当たり当期純利益(円)	4,341円

3. 大阪ソーダ社の概要

(1)名称	株式会社大阪ソーダ
(2)所在地	大阪府大阪市西区阿波座1丁目12番18号
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役会長 佐藤 存 代表取締役 社長執行役員 寺田 健志
(4)事業内容	基礎化学品、機能化学品、住宅設備他の製造・販売
(5)資本金	10,882百万円(2017年3月末現在)
(6)設立年月日	1915年10月26日
(7)連結純資産	52,725百万円
(8)連結総資産	101,503百万円
(9)大株主及び持株比率	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(4.20%)、株式会社三菱東京UFJ銀行(3.92%)、株式会社福岡銀行(3.67%)、損害保険ジャパン日本興亜株式会社(3.43%)、株式会社伊予銀行(3.35%)、帝人株式会社(3.03%)、株式会社みずほ銀行(2.99%)、日本生命保険相互会社(2.85%)、旭化成ケミカルズ株式会社(2.62%)、ダイソー協栄会(2.58%)
(10)当社と当該会社の関係	当社と大阪ソーダ社の間には、資本関係および人的関係はありません。

[参考] 大阪ソーダ社は、苛性ソーダ、エポキシ樹脂の原料であるエピクロルヒドリンなどの基礎化学品をはじめ、グローバルニッチの機能化学品、医薬品原薬・中間体、医薬精製材料など、さまざまな化学品の製造・販売を行っています。

4. 譲渡株式数および譲渡前後の所有株式の状況等

(1)異動前の所有株式数	普通株式 2,100株(議決権の数:2,100個 議決権所有割合:100%)
(2)譲渡株式数	普通株式 2,100株(議決権の数:2,100個)
(3)異動後の所有株式数	0株(議決権の数:0個 議決権所有割合:0%)

※上記株式数には、当社が有するクロマトグラフィー事業に関連する権利義務等を、会社分割(吸収分割)の方法により医理化テクノロジー社に承継させる際、医理化テクノロジー社が普通株式100株を新たに発行(予定)し、当社に割当交付するものも含まれます。

※譲渡価額については大阪ソーダ社との株式譲渡契約における秘密保持条項の対象のため、開示できません。当社と大阪ソーダ社との交渉の過程において適切なデューデリジェンスを実施し、妥当な金額を算出して決定しています。

5. 株式譲渡の日程

(1)契約締結日	2017年8月29日
(2)株式譲渡実行日	2017年12月1日(予定)

6. 今後の見通し

本取引が当社の2017年12月期の連結業績に与える影響は軽微ですが、資生堂グループの今後の収益向上に資するものと考えています。